

大阪市をよくする旭区の会との協議等議事録（要旨）

旭区役所 企画課

1 日 時 令和6年12月4日（水） 10時～12時

2 場 所 旭区役所 3階 第2・第3会議室

3 団 体 名 大阪市をよくする旭区の会

4 協議等の趣旨 2025年度 大阪市予算に対する要望

5 出 席 者

（団体側）

代表者 外10人

（本市）

旭区役所 課長8人、課長代理7人

6 議事

（1）災害に強い安全で安心のできるまちづくりのために（項目番号1）

団体側要望概要

- ① 区内に避難所への案内板が少なく、夜間は光らないし、大きさも小さいので分かりにくい。案内板を大きくして、数も増やしてほしい。
- ② 簡易テントについて、各避難所に40張りだけでは、避難者が十分に収容できない。プライバシーの確保も懸念される。
- ③ 災害時の運営や決定には、女性職員の参加が必要であり、女性の視点を取り入れた運営を希望する。
- ④ 避難所の受け入れ可能人数について、算出基準が不明。こんなに収容できるはずがない。受け入れ可能人数に対して、ベッド、テント、簡易トイレ等が不足すると思われ、整合性が取れていないと感じる。
- ⑤ 大規模災害時に3～5名の職員が避難所に派遣されるということだが、配置や役割は年度ごとに決まっているのか。
- ⑥ 避難所運営委員会（ボランティア）と職員の間で、緊急時の責任や指揮体制は明確になっているのか。トラブル対応や官庁への要請（消防署や警察への要請、物資の補充など）は職員が責任を持って行うべき。避難所全体の運営責任を誰が持つのか。

- ⑦ 職員は避難所の配置（更衣室やトイレなど）について日常的に訓練を受けているのか。
- ⑧ 小学校の体育館を避難所として使用する際、エアコンの有無は健康に大きく影響するため、早急に設置する必要がある。区が市に対して、エアコン設置を最優先で進めるよう強く要望してほしい。（意見のみ）

本市説明概要

- ① 避難所の案内板は危機管理室と調整して設置している。案内が小さい、少ないとの指摘については、引き続き検討していく。
- ② コロナ禍ということもあったので各避難所に簡易テントを40張り配備したが、5類になり、今後も増やしていくのか、別のものを買うのかは避難所運営に関わる方たちの意見も聞きながら検討していきたい。
- ③ 避難所運営における女性の参加が少ない状況。地域での女性の担い手を増やすための方法を検討していきたい。
- ④ コロナ禍以降、避難所の受け入れ基準が変更され、一人当たりの必要面積が、1,6㎡から4㎡となった。収容面積については体育館・講堂・教室の床面をフルに使った場合の想定。備蓄物資は保管スペースとの兼ね合いもあるため、受け入れ人数分すべては用意できていないが、そのときの状況を把握しながら追加する体制になっている。
- ⑤ 各避難所に3名ずつ職員を派遣する体制が組まれている。人事異動も反映し、年度ごとに人を入れ替えて3名確保している。
- ⑥ 災害救助法で、市町村が避難所を設置・運営するとなっている。職員は災害救助の要員として派遣され、警察署や消防署、市役所との連携や調整などの任務を担う。実際の災害時には、避難所は各地域の運営委員会が開設・運営し、職員は災害対策本部との連携や報告、必要な物資や情報の調整に携わる。
- ⑦ 職員は年1回、避難所の設備や備蓄を確認し、訓練している。

(2) 住みよいまちづくりのために（項目番号2）

団体要望概要

- ① あったかバスの利用者は年々増加しており、旭区民にとって喜ばしい状況だが、継続的に運行してもらえるのか不安がある。無料ではなく50円や100円の乗車料金を支払ってもバスが継続されることを利用者は望んでいる。旭区から運行事業者への補助金や、負担割合はどうなっているのか。
- ② クーリングシェルターに指定されている旭区の民間施設には、机や椅子がなく、休憩する環境が整っていない。休憩できるように机や椅子を置いてもらえるよう、民間の協力をさらに広げてほしい。特に公的施設では、高齢者のために椅子の設置を義務化してほしい。また、給水スポットも無料で置いてほしい。（意

見のみ)

- ③ 区役所1階女性用トイレに、洋式トイレを増やしてほしい。男性トイレにもサニタリーボックスを設置してほしい。(意見のみ)
- ④ 城北公園のトイレ改修について、来年度以降の工事予定がわかり次第教えてほしい。(意見のみ)

本市説明概要

- ① 今年度780万円の補助金を用意しており、来年度も引き続き予算要求の作業をしている。補助金は事業費の半額、または予算額を限度としており、毎年予算額全額を執行しているので、運行事業者は実際の事業費の半分以上を負担していることになるが、現在、運営をやめたいという意向は示されていない。人件費や燃料費の上昇により、事業者の負担はさらに増えていると思われるので、これらをふまえた予算確保にさらなる努力が必要と考えている。

(3) 教育と福祉豊かなまちづくりのために(項目番号3)

団体要望概要

- ① 他市で、生活保護を受けている障がい者家庭に家族介護料の支給漏れがあったが、これを受けて大阪市でも同様の問題がないかチェックが行われたのか。
- ② 万博における子どもの参加には、多くの問題がある。万博協会は防災基本計画を策定しているが、具体的な避難経路や安全対策が不十分。区役所は万博を推進しているが、安全性への意識がどの程度あるのか。子どもの参加について、学校に強制しないよう求める。
- ③ 学校の統廃合は避難所の問題もあり、絶対にやめてほしい。
- ④ 旭区の小・中学校の給食について、親子方式と自校方式の実態を知りたい。
- ⑤ 学力テストは教育政策の成果と課題の検証が目的とされているが、実際には学校間や子ども間の競争を煽っており、それによって子どもの学習意欲を低下させている。子どもたちが安心して学校に通える環境を求め、学力テストの廃止を市や府に求める。
- ⑥ マイナンバーカードと保険証の紐づけについて、高齢者にはわかりにくい。旭区の窓口での現状はどうか、問題点も含め教えてほしい。
- ⑦ 市民は、従来の紙ベースの保険証を廃止せず継続して使用したいと強く希望している。(意見のみ)
- ⑧ 保育所が、物価高により給食費が足りないと大変困っている。大阪市による援助を求める。(意見のみ)

本市説明概要

- ① 福祉局から依頼があり、現在調査中である。
- ② 区としては、万博を学校行事とする場合、児童生徒の安全が最優先と考えてい

る。学校が子どもたちを連れて行くため、準備や当日の運営は万全であるべきと認識している。また区役所として、万博に行くことを学校に対して強要などはしていない。

- ③ 統廃合について、大阪市では小学校の適正規模が12学級から24学級とされており、これを下回ると条例で統廃合等、適正規模にするための検討対象となる。旭区内では、統廃合等の計画は現在ない。小学校は地域の町会組織や避難所としての役割もあり、統廃合等については慎重に取扱わなければならないと認識している。
- ④ 正確なデータは持ち合わせていない。
- ⑤ 学力テストについての要望は教育委員会に伝える。区の担当者が日々学校に伺って様子を見ているが、旭区の子どもたちは総じて健やかに育っていると考えている。
- ⑥ マイナンバーカードと保険証の紐づけは個人で登録する必要がある、どのくらいの方が紐づけされているか、データは持ち合わせていない。高齢者の方からの問い合わせは多数あり、医療機関や薬局、スマホ等で登録できる旨のご案内をしている。区役所で登録してほしいとご要望はあるが、できない旨ご説明させていただいている。

(4) 平和で環境豊か、中小業者に優しい市民本位のまちづくりのために（項目番号4）

団体要望概要

- ① 自衛隊募集のための名簿提供について、義務ではないため、提供しない選択も可能なはずだが、提供する理由は何か。自衛隊の募集活動がエスカレートしている現状があり、役所が協力することの是非を検討してほしい。
- ② 区民まつりでの自衛隊参加について、募集活動の一環とは具体的にどのようなことなのか。
- ③ 区民センターの利用について、優先利用の仕組みが不公平である。平等に利用できるようにすべき。
- ④ 大阪市文化財協会が解散され、大阪府に統合される。旭区の森小路遺跡の展示は同協会の所管であり、統合によって今後展示がなくなることを危惧している。また、展示の宣伝が不足していると感じている。
- ⑤ 被爆者の実態を把握してほしい。大阪府が所管しているが、区としても状況を把握する必要があるのではないか。（意見のみ）

本市説明概要

- ① 自衛隊への名簿提供は市民局が対応しており、区役所では対応していない。提供できないとするならば、できない条件を設定する運用が必要だが、現在そのような条件はない。

- ② 区民まつりへの自衛隊の参加は、自衛官の募集啓発の一環として行われ、区民まつりのルールに従って行われる。今年度は自衛隊からの参加申出がなく、不参加となった。来年度、参加申出があった場合は、区民まつりの実行委員会で検討されることになる。
- ③ 区民センターの優先利用について、優先団体は、区民大会や成人の集いなど、地域のコミュニティ作りや振興に役立つ団体が対象となっている。優先団体は9ヶ月前、通常団体は6ヶ月前から申込みができ、重なった場合は抽選となる。
- ④ 森小路遺跡の展示は最近更新され、今後3年間は継続して展示される。区役所としても、展示の広報活動はしていきたい。